

まちづくり協議会とは

- ・まちづくり協議会とは、いわゆる「地域自治組織」

地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。

- ・「地域自治組織」がある市町村は、日本全国で 853 市区町村

⇒7,710 組織あり、令和 4 年度から 503 団体（7.0%増）増加。平成 28 年度から 2.5 倍に増加している。（※令和 5 年度。総務省ホームページ参照）

- ・全国的にも設置が進められている。

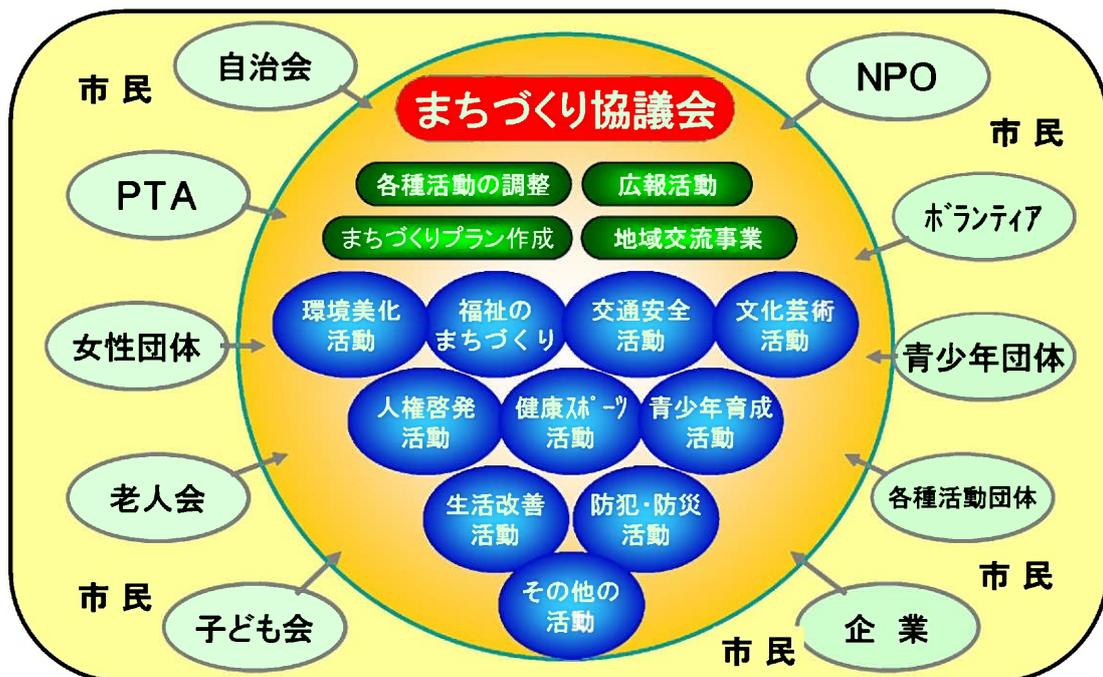
⇒背景の一つには、自治会（地縁組織）の衰退がある。

- ・東近江市内には 14 のまちづくり協議会がある。

⇒協働のまちづくり条例において、「協働の重要なパートナー」として位置づけ。条例による再認定（条例第 18 条）を行った。

【市民主体のまちづくり自治システム】

まちづくり協議会の概念



14 地区（旧市：8 地区、旧 6 町：6 地区）

旧市：8 地区（小学校 7 校、中学校 3 校）

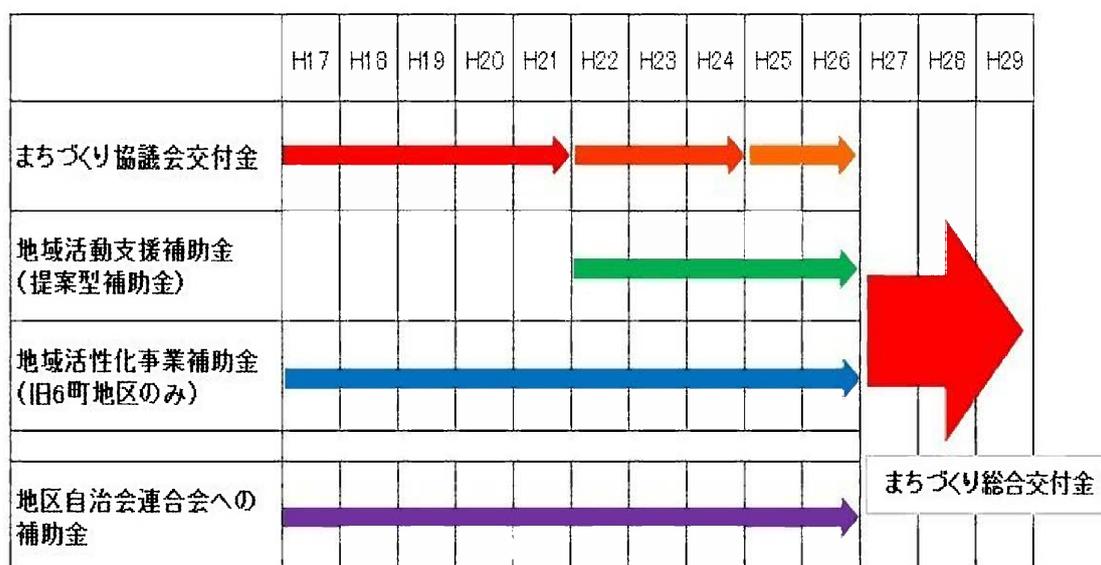
旧 6 町：6 地区（小学校 15 校、中学校 6 校）



東近江市におけるまちづくり協議会誕生の経緯

- **1 市 6 町の合併**
…各地区の個性や伝統が失われるのではないかという不安
行政サービス低下を懸念する声
- **少子高齢社会の急激な進行**
…人口減少、財政状況の悪化
- **地域コミュニティの希薄化**
…自治会加入率の低下、各団体の衰退
- **地方分権の推進**
…自分たちの地域は自分たちで

まちづくり総合交付金・・・財政的支援



- まちづくり協議会交付金・・・ 団体の運営、まちづくり計画に基づく事業
- 地域活動支援補助金・・・ 事業提案型の補助金
- 地域活性化事業補助金・・・ 合併前から引き継いだ旧町のイベントへの補助金

⇒各地区で考えた個性的に必要な事業へ使ってもらえるようになった。

事業（業務）の具体的な推進について

1 住民自治の向上を図り、地域の多様な主体が協働してまちづくりを進めていくために必要となる市民活動の支援及び事業の推進に関する事業（業務）

- (1) 市民活動団体の自立・見直し・連携・育成に向けた支援、運営や事業実施に対する協力・助言に関すること。
- (2) コミュニティセンター所管課と協議・調整され、必要と認める市役所各部署からの依頼事務に基づく、地域と行政相互の連絡調整及び取りまとめ等に関すること。
- (3) その他、必要と認める事項

2 地域の生涯学習、地域福祉及びまちづくり活動の推進及び支援に関する事業（業務）

(1) 地域の生涯学習、地域福祉及びまちづくり活動の推進及び支援に関する事業を積極的に提案・実施すること。

ア 現代的・社会的課題に応えた講座・講演の企画・運営

主な内容：地域が抱える課題への対応や子どもを対象にした講座等

イ 地域住民の絆を醸成する事業の企画・運営

ウ 地域活動の推進や地域人材の発掘・育成につながる事業への参加及び実施

エ 地域福祉団体等との連携による事業への参加及び実施

※各事業は、生涯学習、地域福祉及びまちづくり活動についてバランスを配慮すること。

(2) 生涯学習、地域福祉及びまちづくり活動の推進のための施設の提供をすること。

ア 地域住民等の学習や活動のための施設の提供

イ 市民活動団体等の自主事業のための施設の提供

(3) 生涯学習、地域福祉及びまちづくり活動に関する情報の収集・発信を積極的に提案・実施すること。

3 コミュニティセンター管理運営の充実に向けた取組

(1) 職員の研修会への参加

研修会へ積極的に参加し、業務に関する知識や情報を習得する。

(2) 運営委員連絡会の開催

施設の運営や事業の企画、運営及びその実施に協力する運営委員連絡会を必要に応じて開催する。

(3) 中間支援組織との連携・活用による事業及び支援業務の実施

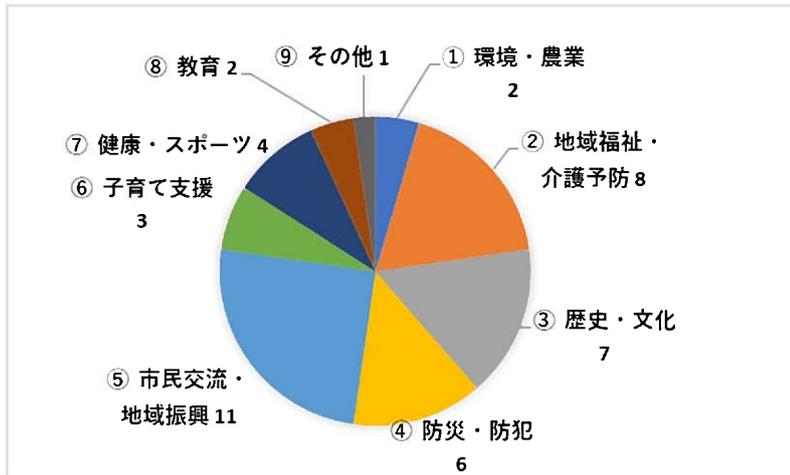
事業の企画、運営及びその実施において、必要に応じて中間支援組織を活用し、事業内容の多様化と情報発信の強化を行う。

Ⅲ まちづくり協議会について

※R4実施アンケート調査から抜粋

Q. 少子高齢化、人口減少社会が進行する中で、今後、それぞれの地域で課題解決し、地域の個性を生かしたまちづくりが求められています。そこで、まちづくり協議会の活動についてお尋ねします。

15 まちづくり協議会として、今後、活動を充実・強化していきたいのはどの分野ですか。当てはまるものを3つ以内で選んでください。その他を選んだ場合は、()内に内容を記入してください。



16 まちづくり協議会や様々な市民活動団体では、多様な担い手づくりが共通の課題になっていると思いますが、貴地区では、これに対してどのように取り組まれていますか。

- ・部会活動の充実、関連活動団体と連携・支援、大津市和邇地区との連携・協力
- ・まち協役員（専門部部長含む）の高齢化に伴い、世代交代を図るための人材育成が喫緊の課題である。まち協運営組織の中の評議委員会は、各自治会の代表者（自治会長）で構成されており、自治会長として1年間の活動を通じて、まちづくりに協力いただけそうな方をまちづくり委員に勧誘している。また、地域の歴史文化活動を積極的に進めており、関心のある会員が増えている。
- ・高齢化・地域からの若年層離れの中、当地区でも課題となっている。非営利21団体で構成している「みらい会議」で今年度のテーマを若者との接点づくりや後継者づくりを考えようと準備している。
当まち協では、昨年度に役員が交替されたことを機会に、一本釣りにて直接連絡を取り、活動説明会を行ない、少しでも協力が得られる方には部会員になっていただいた。15名弱の新規部会員さんの影響で、各部会の会議や活動が活発になった。
- ・少子高齢化と年金の支給年齢の引き上げ等で、この10年を通して担い手がほとんど変わることがないのは、どこも同様の悩みである。
これからは、大きなイベントは極力、集約して他団体と協働することでマンパワーの効率化を図ることが重要と考えるので、その方向で徐々に進めている。
- ・他団体・個人との協働。まち協運営の正メンバー（部会員）に入ってもらえなくても、事業ごとのボランティアを積極的に募集・受け入れていく。
- ・継続は力なりという言葉があるが、反対に継続しすぎるから後継者が集まらないのではと考えている。従前のものを壊して、新しい発想で事業に取り組めるようなことに着手した。

17 コロナ禍を経て、貴地区で今後新たにどのような取組をお考えですか。

- 新たな活動団体の育成、支援。他地区とのつながり交流促進
- 事業において、従来の複数事業の合わせ技で「時代に叶ったイベント計画」や各種団体との「コラボ開催」で効率的なまちづくり活動に取り組む。
- 自治会中心のイベントからボランティア中心の活動への変換
- 近年、人口減、少子高齢化や地域社会の希薄化等でまち協事業やコミセン事業への参加者数が減少している。これは致し方ないことと判断し、今後は数を追うのではなく、参加された方の満足度向上に力を入れていきたい。
- 令和5年度からは「地域住民が集い楽しんでもらえるイベント」や、地域福祉を考えるまちづくり座談会の開催等」積極的に事業展開を行っていくこととしている。
- 100%とは言えないが、コロナ以前の事業やイベントに戻した上で、その内容について考えている。特に交流が制限されていた分、子どもたちや高齢者との接点活動を考えている。
- 今年度は、スポーツ協会の「ふれあいウォーク」とまち協環境事業部の「ごみゼロウォーク」を同時開催して協働化を実施した。来年度は、「桜まつり」「ふれあい広場」「わくわく広場」を同時開催して一つのイベントに集約できればと思っている。
- まち協の見直し、協働のあり方
- コロナ禍以前は、「福祉」事業など対象は高齢者が中心だったが、子ども・若者や子育て世代も対象に含めた取組を拡充させていきたいと考えている。具体的には、子どもの居場所づくりや、多世代の交流の場づくり事業など。従来の「困りごと」への対策に加えて、「生きがい」「自己実現」など「幸せを感じられる地域」を目指した取組に力を入れていきたい。
- 各自治会の事業でさえも3年間のブランクがあると100%元には戻らない。元に戻すためにどうするかまち協にはそんなパワーはない。新しいことを始めるには、古いものを切っていくしかない。取捨選択のかじ取りをどうするかだけ。

今後の新たな取組

- 活動団体の育成支援や他地区との交流を促進
→「時代に叶ったイベント計画」や各種団体との「コラボ開催」
- 子どもや高齢者との接点活動
- 子ども・若者や子育て世代も対象に含めた取組を拡充
→従来の「困りごと」への対策に加えて、「生きがい」「自己実現」など「幸せを感じられる地域」をめざす
- 取捨選択のかじ取り

15 まちづくり協議会の活動を進めていく中で、困っていること、悩んでいることは何ですか。

- ・まちづくりへの住民参加の低下、従来の活動組織の衰退、若者世代の流出
- ・まち協役員（専門部部長含む）の高齢化に伴い、世代交代が喫緊の課題と考える。また、まち協の事務局長業務は大変な仕事量であり、全体の事務業務量や各専門部への協力依頼や調整など多忙である。現状のまちづくり交付金では、給与・手当の支払は難しく無給でお願いしている。
- ・中心的な役員が設立当初の方方で、高齢化が進み後継役員の確保に苦慮している。
- ・この10年、定年延長により70歳まで皆さんが働かれており、以前60歳で地域デビューされていた方々が地域の活動に参画されなくなっている。個人主義傾向も更に強まり、地域の活性化がうまくいかない。
- ・まちづくり協議会の活動に賛同・参画される方はそれなりにおられるが、その中で中心的役割を担ってくれる方が少ないことである。また、中心的役割を担っていただけそうな方は、既に他団体の会長等をやっておられる状況である。
- ・八日市地区まち協では、プロジェクトを中心に活動しており、まち協全体で課題解決に取り組むというような活動ができていない。
- ・人材の高齢化にともなう人材不足、またそのことにもよる組織の硬直化を防ぐため、柔軟なものの考え方の導入や人材の確保が必要である。しかし、なかなか新たな人材の発掘は難しい。
- ・成り手不足。高齢化。コミセン事業とまちづくり事業の一体化（効率的な運営）
- ・合併前は各町役員が行ってきたことなりを、合併後画一的にできないことから、各地域にまち協を設け、そこに任せることで市としては大幅なコストダウンに成功したと言える。まち協としても地域のためにと頑張ってきた。全くのボランティアで。各まち協の事業規模に差があるので、賛否はあると思うが、無給での活動に持続可能性があるか疑問を呈する。今後の後継者のためにも議論をしたい。

困っていること・悩んでいること

- 人材発掘と世代交代・後継者の育成
 - ・・・定年延長により地域デビューが高齢化
- ボランティア頼りの組織運営の限界
 - ・・・活動の持続可能性への疑問
- 事業の一体化による効率的な運営
- 住民参加の低下、従来の活動組織の衰退、若者世代の流出

地域担当職員制度にかかる市民協働推進委員会 議論まとめ

【制度の周知】

- ・職員の中で徹底されていないことがまず解決しなくてはならない課題。
- ・制度を知らないことが多いため、具体的な活動内容を知る機会があればより応募しやすくなる。
→説明会を開催する前にスモールステップが必要
- ・市の広報紙に地域担当職員の活動報告などを掲載。より広く知ってもらうことで、地域担当職員、まち協どちらのモチベーションにもつながる。アピールにもなり評価の場としても良い。
→例) 市広報紙への特集掲載
- ・制度の実績や効果（よかったこと、楽しかったこと、やりがい）を明確にして発信する。
→例) こういう良い面があると地域担当職員側から発信。

【評価制度の充実】

- ・人事考課制度で積極的に評価してもらえるような仕組みへ。
- ・地域担当職員としての活動成果を人事考課制度に反映させて職員の評価に繋げてほしい。
- ・まず手を挙げてもらうことが一番大きな壁になっているため、そこに手当をつけてはどうか。

【職員の育成】

- ・市役所全体のことに関して網羅している職員を育成できればいい。なんでも知っている職員がいればより中間支援としての役割を果たせる。
→共創塾で市の計画等の知る機会や市が推進している重点施策（博物館構想、総合計画の共通の視点に関わる計画等）の研修。
- ・ファシリテーションに特化した人材がいれば地域での会議において重宝される上に、市役所職員としてのスキルアップにもつながる。
→ファシリテーション力を身に付けることで日常の合意形成を高度化させることができる。
→担当職員が交替していても機能していく制度でないといけない。
→地域担当職員制度の一環として行うことで、身に着けた能力は市の財産になる。特別な手当でや評価があってもよいのでは。
- ・職員のスキルアップの場として、市役所内で制度が当たり前になっていくといい。
- ・地域活動への参加（イベント等）にボランティア休暇の対象へ。
- ・地域担当職員どうしの交流、情報交換などができる機会を設定。

【まち協と担当職員制度のマッチング】

・職員側の目的はスキルアップが多いのに対して、まち協側はスキルを持つ人を求めていることが多い。

→得意なことと、求められていることをわかりやすくマッチングできるシステムがあればギャップを埋めることにつながる。

→逆指名できるシステムがあればいいかもしれない。

→地域担当職員は行政と地域の間支援という役割を果たし、まち協は求めているものを前面に押し出していく必要がある。

・伴走支援とは言うものの関わり方がわからない。まち協側が何を求めているのかが見えづらい。

→まち協が職員に期待していることの見える化。

→地域担当職員の具体的な役目を列挙し、まち協、地域担当職員の mismatch の緩和につなげる。

→まち協側からも職員に向けたフィードバックのようなものがあればいい。

・業務時間中もまち協での活動に参加できるように仕事に融通を効かせられるようにしてほしい。

【まち協の活動内容の情報発信】

・活動内容について周知にもっと力を入れてほしい。現状の方法でこれ以上の周知が難しいのであれば別のアプローチが必要。

・まち協が頑張ったことに関して褒める場があるといい。

・総合交付金に関しても、一年をとおして頑張ったまち協に追加でつけられればもっと頑張れ、うまくいっていないことに対して自覚する場としても良い機会になる。